第5部 国際知財制度研究会まとめ

はじめに

今年度の国際知財制度研究会（以下「研究会」という）においては、国際的な枠組みにおける知財を巡る状況、二国間・地域的な経済連携協定における知財を巡る状況、各国における知財制度を巡る状況、及び伝統的知識に係る議論について、事務局等からの報告の後、議論を行った。本部では上記報告、議論を含め全体を振り返り、全体のまとめとする。

第1部 国際的な枠組みにおける知財を巡る状況

第1に、「医薬品をめぐる最近の状況」においては、事務局から、主に WHO におけるパンデミック条約に係る議論の動向が報告されるとともに、藤井委員から、CBD 及び WHO における遺伝資源及びその遺伝情報のアクセスと利益配分に関する議論や産業界の対応について発表が行われた。

研究会では、米国の政権交代がパンデミック条約交渉に与える影響やデジタル配列情報（DSI）のアクセスと利益配分（ABS）について意見交換が行われた。

第2に、「WIPO、WTO/TRIPS 理事会等、知的財産の専門的なフォーラムにおける議論の状況」においては、特許庁から、主に意匠法条約に関する WIPO における条約交渉の経緯等について報告がなされるとともに、事務局から、TRIPS 協定に関する WTO 紛争案件の整理・分析について報告がなされた。

研究会では、意匠法条約にグレースピリオドが規定された背景や経緯、中国の裁判所による SEP に係る世界的なライセンス条件の決定等に関する EU の協議要請などについて議論がなされた。

第2部 二国間・地域的な経済連携協定における知財を巡る状況

第1に、メキシコ、カナダ、豪州の3か国について、CPTPP 知財章に規定されている項目の履行状況について、事務局から、文献調査、国内企業へのアンケート調査、ヒアリング調査、現地法律事務所へのヒアリング調査を踏まえて報告がなされた。

研究会では、義務規定、努力規定、凍結規定など異なる性格の規定があること、制度改正以外に運用で対応する場合もあること、USMCA など他の RTA が関係する場合があることなども踏まえて分析するのが重要という指摘がなされた。

第2に、CPTPP 知財章の導入がメキシコ、カナダ、豪州の3か国において、経済・知財保護環境に与える効果について、事務局から、文献調査、国内企業へのアンケート調査、ヒアリング調査、現地法律事務所へのヒアリング調査を踏まえて報告がなされた。

研究会では、アンケートなどの主観的評価に加え、客観的なデータを使った経済効果分析の重要性の指摘がなされた。具体的にはマドプロ加入の効果に着目することが提案されたことを踏まえ、事務局が予備的、試行的な分析を行い、その方法や結果について意見交換が行われた。

第3部 各国における知財制度を巡る状況

中国の知財政策について、JETRO 北京事務所の太田知的財産権部長から発表がなされるとともに、事務局から、中国における最近の知財関連注目判決及び知財制度改正動向について、報告を行った。

研究会では、中国における特許の質や登録の状況について意見交換がなされ、特許査定率はおよそ60%弱と言われていること、拒絶査定不服審判では審査段階の判断があまり覆らないこと、無効審判請求されたものの半数近くが無効になることなどが紹介された。また、五か年計画上の数値目標（訴訟の1審での終結率等）の性格、開放特許制度の利用状況や禁訴令を巡るEUのWTO提訴についても議論がなされた。

第4部 伝統的知識に係る議論

諸外国における伝統的知識の保護制度について、事務局から、調査対象国における関連する法律の内容、紛争事例、活用事例とともに伝統的知識の保護と国際協定、国際機関における伝統的知識保護に関する動向について報告がなされた。また、特許庁から、「知財・遺伝資源・関連する伝統的知識に関するWIPO条約」について発表を行い、田上委員から、生物多様性条約（CBD）における「先住民及び地域社会」をめぐる議論について発表がなされた。

研究会では、WIPO条約とABSの関係やABSの域外適用の可能性について議論され、前者については、条約にはABSに関する規定はないが、出所開示要件にABSをどのように関連付けるかは各国に委ねられていること、後者については、域外適用とまではいれないが、他国の国内法を遵守しているかどうかをチェックすることはあり得るという指摘がなされた。また、「先住民及び地域社会」における「地域社会」が意味する内容についても議論がなされ、先住民に準ずるような少数民族やコミュニティを超えて広げる議論がある一方で、先住民等からは両者を分離したいという声が挙がっていることが紹介された。

むすび

経済のグローバル化や情報社会化が益々進展している中、知的財産権を国際的に保護することの重要性は年々高まっており、その実現のためにTRIPS協定や同協定を上回る知的財産の保護を規定する二国間・地域間の経済連携協定の重要性が増している。また、知的財産や科学技術を巡る状況がめまぐるしく変化する現在においては、各国の法制度は、各国のニーズや政策目的に合わせより複雑化している。

本年度の研究会においては、二国間・地域間の経済連携協定に関しては、CPTPPに関連して、メキシコ、カナダ、豪州を、各国の法制度に関しては、中国を、さらに国際的な知的財産制度では、諸外国の伝統的知識の保護制度を取り上げたが、いずれにおいても、近時の社会状況等を踏まえ、知的財産制度は急速に変化し、複雑化していることが確認された。

加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の経験を踏まえ、WHOにおいてはパンデミック条約案の検討がなされているところ、諸外国における対応や国際フォーラムにおける議論の状況が今後の医薬品アクセスと知財を巡る議論に及ぼす影響についても、引き続き注視していく必要がある。

かかる状況においては、TRIPS協定をはじめとする多国間条約の履行確認や、二国間・

地域間経済連携協定、投資協定による高いレベルの知財保護のルール化を追求することのみならず、各国の知財法及び関連法の改正・施行動向、知的財産権の執行状況並びに産業界のニーズ動向に関して絶えず注視し、情報収集及び分析をすることが重要である。そして、そのような情報収集及び分析を通じて、我が国が国際的な枠組みの中で推進すべき知的財産政策について検討することの重要性がますます高まっていると言える。

以上